

なとり市議会だより

2018.11.1 No.164 平成30年9月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。

議会懇談会を開催
(16ページ)

CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 新たに子育てを支援する施設が整備されます…………… P10
- 税金の使い道をチェックしました…………… P12
- N-WATCH(エヌ・ウォッチ) …… P16



議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。9月定例会では、12人の議員から26項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



工興
商振

中小企業振興基本条例制定と 実施計画策定を急ぐべき



大友 康信

Q 中小企業や小規模事業者は、市民の雇用、生活、経済を支える地域づくりの重要な軸となっている。これを市全体で後押しする理念を示す「中小企業振興基本条例」の制定を急ぐべきと考えるが、現在の取り組みについて伺う。

A 条例制定は本市の持続的な発展に必要である。市内事業者や名取市商工会会員を対象に、平成29年から2回の研修会を開催している。現在は、商工会と連携しながら条例制定に向けた検討会を開催する準備を進めている。また、既に条例を制定している自治体の聞き取りや情報収集とあわせてアンケート調査を行うための検討をしている。

Q 条例制定は新たな地域づくりの基盤となる。条例施行と同時に始動できるよう、具体的で実効性のある実施計画を並行して策定すべき。

A 本市では地方創生総合戦略や創業支援計画を策定し、商工会では経営発達支援計画を策定する中で、中小企業等振興の活性化に必要な事業の拡充に努めている。また、国や県の振興策にも速やかに対応している。実施計画の策定については、長期総合計画や地方創生総合戦略等との関連もあり、必要性を含めて検討したい。あわせて、市全体で取り組むという気運を高めることも大切であり、なるべく早くという気持ちもあるが、丁寧に進める必要がある。

- 質問した内容
- 1 中小企業振興基本条例の制定
 - 2 地域経済の発展と企業育成



齋 浩美

Q ことしの夏は異常に暑かった。過去10年を見ても、一番暑いのがことしである。

学校の教室内も暑く、授業に集中できないと、児童生徒や保護者、先生方から聞いている。暑さ対策の基本的な考え方は。

A 夏季休業や水筒持参による水分補給のほか、多くの学校では教室に扇風機を設置し、風通しを良くしている。

また、熱中症予防指針を定め、暑さ指数を測定し、客観的なデータに基づいて熱中症の防止のため適切な措置を講じている。

Q 暑さ指数は、どこで測定するのか。

A 予防指針は、主に運動を伴う活動時を対象にしているので、測定場所は体育館と校庭である。また、8月末には、一斉に各学校の校舎内の暑さ指数の測定を行った。

Q 校舎の階層により室温などは異なる。測定に工夫が

A 必要ではないか。

A 今後は、教室の暑さの実状把握も必要と考える。

Q 高温や湿度による不快感は、学習効率を下げているのではないか。

A 一般的に、高温の中では、学習環境はよいとは言えないと認識している。

Q 学校へのエアコン設置など、具体的な検討を始めるべき。

A 児童生徒の健康を保護し、快適な学習環境を維持するため、平成31年度の設置に向けて、早急に取り組む。

質問した内容

- 1 障がい者福祉の向上
- 2 教育環境の向上



大泉 徳子

Q 各小中学校の普通教室において、学校間でアンペア数に差がある。電気機械器具を使う授業への支障は。

A 学校の電気設備については、校舎を建設する際には、使用する電気機器を想定し設計している。学校が建設された年代や規模により、電気の容量に違いがある。

通常の教育活動では、ほぼ問題はないが、多くの電力を消費する機器を使用した時にブレーカーが落ちることがあるので、各学校で工夫して使用している。

Q 今後導入が予定されるICT教育において、安心して授業が行えるよう、アンペア数の確保と回路の明確化を図るべき。

A 改築等により、電気容量や回路が変更された学校もある。ICT機器導入に際しては、容量や回路等に支障がないか教育委員会と協議したい。

A 教育委員会としては、回路については各学校において把握し、適切に使用していると捉えている。既にタブレット等を導入したゆりが丘小学校では、電気容量不足等の支障もなく授業を行っている。

Q 不二が丘小学校の下校庭北側に、児童の飛び出しや不審者侵入防止のためにも、敷地を囲むフェンス等を設置すべき。

A 不審者侵入防止等の観点に加え、学校開放や開かれた学校づくりも考慮し、考えたい。

質問した内容

- 1 教育環境の改善
- 2 ホストタウン関連事業

防災

障がい者の福祉避難所を
拡充すべき



菅原 和子

Q

災害時の福祉避難所について、名取市地域防災計画において、「社会福祉施設の管理者との協議により福祉避難所の確保に努める」こととされている。現在、福祉避難所として協定を結んでいる施設は、1カ所と伺っている。障がい者の福祉避難所を拡充すべき。

A

現在、1法人が管理する障がい者向けの社会福祉施設2施設を含む、6法人の13施設全てで障がい者の受け入れが可能となっている。今後も、市内で新たに受け入れ可能な施設ができた場合などの機会を捉え、福祉避難所のさらなる拡充に努めていく。

Q

障がいのある方で福祉避難所に避難することが必要な対象者は何人と捉えているのか。

A

避難行動要支援者として、613人が登録している。

Q

発達障がい者は、見た目でわかりにくいいため、窮屈な避難生活を強いられる。埼玉県和光市では、県立特別支援学校2校と福祉避難所の運営協定を結んでいる。本市においても特別支援学校を福祉避難所にすべき。

A

県の施設になるので、県に働きかけをして、可能かどうか検討してみたい。避難所として開設しても、運営面での課題もあるので、一定のハードルがあると認識している。

質問した内容
1 高齢者施策
2 災害時の対応

Q

市役所の業務の4割近くが非正規職員で、その多くはワーキングプア(※)である。行政みずからが、貧困層を作り出している。特に、重要施策の子ども子育て事業を含む福祉部門で50割を超えている。これでいいのか。

A

働く側は採用条件を認識しており、フレキシブル(※)な働き方を望む方もいる。

Q

指定管理も含め非正規職員がふえており、是正すべき。今後もこのような職員体制で行政運営をするのか。行政需要、職務内容、業務により変わってくる。

Q

年収200万円に満たない非正規職員が、保育行政の最前線を担っていることをどう捉えているか。

A

正規職員は競争試験を受けている。働く時間も違うので、金額だけでははかれない。非正規職員にも十二分に力を発揮して保育所運営に協力していただいている。

労働

保育所等非正規職員の
雇用安定と処遇改善を図るべき



大久保 主計

Q

短時間労働の条件しかないので、短時間労働に応募するしかない。本来はフルタイムで働きたいかもしれない。そのような非正規職員の声、労働条件や要望を聞く機会はあるか。

A

組織としてはないが、現場の所長、館長などが聞いている。問題があれば上がってくるが、もつと働きたいという声は聞いていない。

Q

人材確保のため採用年齢上限引き上げを検討すべき。社会情勢を考慮し、受験資格を決定していきたい。

A

質問した内容
1 職員定数
2 非正規職員の処遇改善
3 労働者の働きがい

※ワーキングプアとは…一般的に、年収200万円以下の「働く貧困層」のこと。

※フレキシブルとは…柔軟性のあるさま。(大辞林より)

策

仙台空港の運用時間延長を認めるべきではない



小野寺 美穂

Q 平成30年8月27日に、県及び仙台国際空港株式会社より「仙台空港の運用時間延長に関する基本的な考え方」について説明を受けたが、メリット・デメリット等をどう捉えているのか。

A 県からは、交流人口の増加、航空機関連産業の集積、宿泊施設等の集客施設を含む企業立地の促進、物流拠点の形成、雇用の増加及び地域交通網の充実が示されている。実現すればメリットになると考えるが、現時点では、県の主体的な取り組みや本市への具体的な経済効果等は示されていない。デメリットとしては、航空機騒音や通過交通量の増加による自動車騒音など、市民の生活環境が悪化することと捉えている。

Q 空港の民営化と24時間への延長は、県の成長戦略である創造的復興の目玉である。阪神淡路大震災の教訓も生かされず、人間の復興

をおさなりにし、企業の理念を優先させている。JRとの競合や、羽田便がない等の要因で、時間延長により劇的に旅客数が伸びるなど机上論である。地元住民の生活を犠牲にする時間延長は認めるべきではない。

A 空港と共生するまちとして取り組んできた。新規路線誘致に有効な手段である。と一定の理解はしているが、地元住民の意見も踏まえる必要がある。現時点では材料が整っておらず、判断する状況にはない。

1 質問した内容
仙台空港の運用時間の延長



環境

市道、農道の草刈り管理のあり方を考慮すべき



郷内 良治

Q 市内各地域で、地域住民みずから道路愛護の思いで市道、農道の草刈りを実施している。市はこのような実態をどのように捉えているのか。

A 地域の高齢化や、費用面で毎年の草刈りが大きな負担であるとの声は承っているが、現時点で具体的な対応はできていない状況である。

Q これまでは、自分たちの道路は自分たちで清掃・草刈りを実施して管理してきたが、高齢化や草刈り未経験者が多くなったことや、空き缶や空き瓶等が散乱している状況により、草刈り実施は困難になっている。対応の考えはあるのか。

A 市道幹線道路の草刈りはこれまでどおり業務委託し、農道については多面的機能支払交付金事業により、草刈りをお願いしたい。また、交通量のふえた市道については、少しずつでも市が業

務委託するよう路線の拡充を検討したい。ごみ拾い等も含めた業務委託についても検討したいと考えている。

Q 市道、農道草刈り実施地域に支援策が必要と考える。また、万一の事故発生時には、補償制度があるのか。

A 支援策として、草刈り機械の刃や燃料等の消耗品について、提供を検討したいと考えている。また、草刈り中の事故発生時には、市民総合賠償補償保険の対象になる。

質問した内容
1 市道、農道の管理
2 名取市の観光振興
3 公民館運営



策 地下鉄延伸と独自のまちづくりは矛盾するのでは



吉田 良

市長就任から2年。仙台市地下鉄延伸に向けた情報交流や協議の経過は。

仙台都市圏パーソントリップ調査(※)検討会の前後に、事務レベルによる情報交換の場を設定し、近々情報交換を行う予定である。

仙台市側からの回答が厳しいものであった時、次の手をどう打つつもりか。

仙台市の地下鉄なので、本市が単独で整備することは不可能である。地下鉄延伸は時間をかけて進めていく問題であり、広域で交通体系を見直す必要性について、仙台市側と理解を深めていきたい。

地下鉄延伸の公約に対する2年間の自己評価は。

一歩ずつではあるが、歩みを進めていると捉えている。

運営を第三セクターで行うという手法もあるのか。

地下鉄の運営に本市がかかる形にはならないと捉

えている。事業者が仙台市のみであるのなら、市外へ路線を伸ばすことを国が許可するのか、本市側が調査しておく必要があるのではないのか。必要だろうと思う。

西暦2040年ごろの仙台市の人口は100万人を割っているの見込まれる。地下鉄利用者の減少が予想される。仙台市と合併することも選択肢ではないのか。

本市として、現状は独自のまちづくりを行っていきたいと考えている。

- 質問した内容
- 1 異常高温への対策
 - 2 隣接自治体との連携

※仙台都市圏パーソントリップ調査とは…人の移動実態を把握するため、県と名取市を含む18市町村と共同で行うアンケート調査のこと。

保 健 ロタウイルスワクチン 予防接種に公費助成を



菊地 忍

平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種制度が開始された。この制度は5年間で65歳以上の全人口をカバーするための経過措置期間を設け、対象者は65歳から5歳刻みの各年齢の方で、生涯1回だけ定期接種を受けられるものであるが、接種率は45%程度と低いのが現状である。

対象者であったが接種できなかつた方に公費助成を実施し、接種を促す取り組みを行うべき。

毎年、対象者には年度当初に個別通知をしており、広報紙やホームページでも周知している。接種の有無は個人の判断によるものであり、未接種者に公費助成を行うことは考えていない。

ロタウイルス感染症は乳幼児の急性重症胃腸炎の主な原因になっており、日本では6歳未満の小児のうち、年間約80万人が感染している。ロタウイルス胃腸炎は

特異的な治療法はなく、下痢・脱水・嘔吐・発熱に対する対症療法を行うしかないため、ワクチンを接種することが感染の予防や重症化を防ぐには有効であるが、接種費用が高いことがネックである。

現在ロタウイルスワクチン接種に対し、公費助成を行っている自治体は280を超え、県内でも多くの市町村が実施している。本市でも公費助成を実施すべき。

平成31年度からの実施に向けて検討する。

- 質問した内容
- 1 予防接種事業
 - 2 女性活躍推進に係る取り組み
 - 3 学校の暑さ対策

教育

教育委員会の改革で設置された 総合教育会議の充実を



佐々木 哲男

保健

不妊治療費助成を見直し、 拡大すべき



荒川 洋平

Q 首長と教育委員会が協議・調整し、教育の方向性を共有し、一致して執行すべきとして教育総合会議が設置されたが、成果と課題は。

A 対等な執行機関同士の協議及び調整の場で、これまで7回開催してきた。教育委員の考え方や意見を知ること、意思決定の迅速化・業務執行の加速化が図られるが、会議の周知が今後の課題と捉えている。

A 教育委員会だけでは対応が困難なことについて、問題の共有化が図られ、地域の教育課題について直接対話ができる機会と考えている。課題は、広く認知されるよう周知に努めることである。

Q 市制施行60周年記念事業の航空写真撮影時において、下増田小学校児童38人が熱中症により搬送されたが、このことに対して総合教育会議としてとった対応は。

A 大変なご心配をおかけしたことをお詫びする。事故発生後、市長部局、教育委員会、消防本部が緊密に連絡を取り合い、学校とも連携を図りながら取り組んだ。幸い、児童が入院し治療を受けるような事態には至らなかった。今回の件は、迅速な対応を優先し、総合教育会議は開催しなかった。

A 教育活動中のことで残念であり、指導・監督が不十分であったことをお詫びする。児童生徒の生命の安全確保のため、午後の撮影は中止した。

1 総合教育会議

質問した内容
総合教育会議



〔出典：文部科学省〕

Q 不妊治療に対する実態の把握は。

A 本市が助成対象としている特定不妊治療については、近年の結婚年齢、妊娠・出産年齢の上昇や医療技術の進歩により、治療を受ける方は増加しており、それにより助成件数も増加している。

Q 不妊に悩む夫婦は、特定不妊治療へ移行する前に、人工授精などの一般不妊治療を受ける。そこまで含めると、実際に不妊治療にかかる費用は、優に100万円を超える。この実態についてどう考えるか。

A 非常に大きい額だと捉えている。

Q 不妊治療による経済的負担を理由に、子供を諦めなければならぬ夫婦を救う制度となるよう、不妊治療費助成の内容を見直し、拡大すべき。

A 現状の特定不妊治療費助成については、助成額が治療費のおおむね2分の1となっていることから見直しは考えていない。

Q 一般不妊治療への助成をすべき。

A 人工授精を除いて、保険の対象範囲内となっているため、既に一定程度助成はされていると捉えている。

- 質問した内容
- 1 名取市の未来へ向けた人口減少対策
 - 2 子供を望む夫婦への支援



大沼 宗彦

Q 名取市文化会館大ホールのバリアフリー化を進めるべき。

A 平成12年度に、階段手すりの増設、昇降機音声誘導装置の設置、大ホール・中ホールへの車椅子席の設置など、利用しやすい施設の整備に努めてきた。

A 教育委員会では、建物の構造上の問題や、施設本来の機能への影響を考慮し、大規模改修が伴うバリアフリー化は、難しいと考える。

Q バリアフリー法には、建築物移動等円滑化誘導基準チェックリストが細かく示されている。また、同法には、虚偽の届出、報告、陳述を行った場合等の罰則が定められている。定期的な検査や報告は、どのようにしているのか。

A 文化会館は、バリアフリー法制定以前の建築物であり、建物の基準に適合する努力義務はあるものの、定期的な報告義務はないもの

と理解している。
Q 名取が丘公民館は2階建てである。バリアフリー対策を講ずるべき。

A 現在、2階建ての公民館は、昭和61年に建築された名取が丘公民館のみである。段差解消のためのスロープや、車椅子使用者用のトイレ設置に取り組んできた。

2階を利用するには階段を使うしかなく、対策としてエレベーターの設置が考えられるが、大規模な改修工事が必要となるため、現状では難しいと考えている。

質問した内容
1 安心安全なまちづくり
2 高齢者・障がい者に優しいまちづくり
3 児童生徒が快適に学習できる環境整備



お知らせ

議員協議会（8月27日）
仙台空港の運用時間延長に関する基本的な考え方等について

○仙台空港の運用時間延長に関する基本的な考え方について

宮城県と仙台国際空港株式会社から、仙台空港の運用時間延長の考え方と騒音予測調査の結果について説明がありました。

空港の機能強化を最大化する24時間運用とすることで、航空路線の誘致と交流人口の拡大を図りたいという考え方と、それによる県内経済への波及効果等が示されました。

また、運用時間を延長した場合の周辺地域への影響を把握するための騒音シミュレーション調査の結果が示されました。

空港周辺の環境対策や地域振興策など、住民と丁寧に対話を重ね、理解をいただけるよう協議を進めていくとのことでした。

○東日本大震災復興交付金第22回事業計画について

閑上南北線道路事業など、

復興庁に事業申請を行う6事業について説明がありました。

市街地復興効果促進事業として、国と使途協議を行っている震災メモリアル公園整備事業など6事業について説明がありました。

○閑上地区復旧・復興関連事業スケジュール及び商業施設用地について

平成28年10月に示されたスケジュールにおいて、一部変更が生じたことと、閑上西地区に計画している商業施設用地を拡大することが示されました。

○復興公営住宅の一般募集について

復興公営住宅の入居を希望された方が、自立再建などの理由で入居を辞退したことから、空き住戸の発生が見込まれるため、被災された方以外も対象に一般募集を行うことが説明されました。

● 9月定例会 議案審議 ●

名取市の こんなことが決まりました。

9月定例会 会期 9月4日～27日

9月定例会の議案は 市長提出議案

報告	3件
認定	3件
条例	11件
補正予算	9件
議決案等	9件
計	35件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をご覧ください。



〔議案第92号〕 名取市名誉市民条例

Pick up 1

市民から深く尊敬されている方に
名誉市民の称号が贈られます。

市民又は市に縁の深い方で、公共の福祉の増進又は学術等の振興に著しく貢献し、その功績が特に優れ、郷土の誇りとして市民から深く尊敬されている方に対し、**名誉市民の称号を贈るため制定するものです。**

こんな質疑がありました

名誉市民の対象者について

対象者を選ぶ過程は。

対象者の功績により、市民の中で気運が高まり、市民や関係団体、市役所内部から提起されると考えている。それを受けて、表彰審査会で審査し、議会に提案することになる。

最終的には、議会の同意を得て、市長が決定する。

対象者は、存命の方だけになるのか。

条例に規定はないが、存命の方を対象としている。

個人だけではなく、団体も対象となるのか。

個人だけとなる。

現時点で対象となる方はいるのか。

具体的にはいない。
スポーツで功績のあった方も対象となるのか。

条例の文中には、文化の振興がある。文化活動の中に競技スポーツも含まれる。

市民からも推薦できるのか。

市民から広く推薦できるような方法を考えていく。

Pick up 2

来年春、子育て支援拠点施設がイオンモール名取内にオープンします。

子育てを総合的に支援するため、小学校就学前の子供とその保護者に交流の場の提供や、子育てに関する相談・情報発信を行う、子育て支援拠点施設をイオンモール名取内に整備するものです。

こんな質疑がありました

施設の利用について

利用料は。

無料である。

QAQ

一時預かり事業は行わないのか。

A 一時預かりの利用状況が大変多いということは認識しており、一時預かり・託児について検討したが、保育所の整備基準に照らし、施設の構造上、窓がなく採光が取れないため、難しいと判断した。

Q

利用可能人数は。また、スタッフの配置はどのような計画しているのか。

A 一度に利用できる人数として、赤ちゃんの広場は五、六組程度、1歳から就学前の子供が遊べる広場は20組程度と考えている。

Q

市民に限らずどなたでも利用可能か。

A 市外の方も利用できる。イベント等については、市民優先を考えている。

Pick up 3

来年夏までに、市内小・中学校、児童センター等にエアコンが設置されます。

こんな質疑がありました

支援職員等の派遣について

旅費の内容は。

AQ 大阪北部地震・西日本豪雨の被災地へのお見舞いと、大阪府高槻市への応援職員派遣旅費等である。

職員派遣の人数は。

AQ 大阪北部地震・西日本豪雨については各2人。高槻市への応援職員は、1班4人編成で16人である。

上余田千刈田地内の水路等整備工事について

具体的な整備箇所と内容は。

AQ 上余田公会堂へ向かう道路が未舗装の狭隘道路であ

り、高齢者や車いすの方の通行や、車両のすれ違いも困難な状況である。そのため、道路と水路をあわせて整備を行う。

QAQ

水路にふたはされるのか。ふたつきの側溝を整備する。

小・中学校及び義務教育学校へのエアコン設置について

設置箇所は。

AQ 普通教室、図書室及び校長室・職員室に設置する。

QAQ

設置工事の時期は。

AQ 各学校と調整し、順次設置工事を行い、来年夏までに整備完了する予定である。

審議結果

▶ 賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																				
					大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	佐々木哲男	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	郷内良治	山口實	山田龍太郎	小野泰弘			
第4回定例会	市長	議案第92号	名取市名誉市民条例	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わりません。

※議案第88号から議案第90号まで、議案第92号から議案第113号まで、議案第116号から議案第119号までの議案の表決に当たり、佐藤正博議員は欠席しております。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をごらんください。



No.1

人事案件に同意しました。

今期定例会には、3カ件の人事案件が提案されました。

◎人権擁護委員候補者

（9月4日上程・同日原案可決）

橋浦ふさ江氏（高柳）
齋藤 幸造氏（植松）

◎教育委員会委員

（9月18日上程・同日原案同意）

佐藤 俊隆氏（ゆりが丘）

No.2

9月定例会では、1件の陳情が提出されました。

◇市道下堀八角線の拡幅改良工事に関する陳情

（吉田第二町内会 会長 大友 賢一氏）

平成29年度 決算審査

税金の使い道を

チェックしました。

一般会計歳入総額

648億2,433万円

一般会計歳出総額

545億9,119万円

市長から提出された平成29年度の決算について、財務常任委員会において審査を行いました。財務常任委員会では、一般会計歳入を全体会で、一般会計歳出・特別会計・企業会計を3つの分科会で分担して審査を行いました。

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



総括質疑 1

会派名 日本共産党

小野寺 美穂 議員

復興公営住宅の家賃低廉化の継続は

Q 復興公営住宅使用料について、家賃低廉化の継続延長に向けて、平成29年度中は検討されたのか。

A 本市で最初に管理開始となった美田園北団地は、管理開始から6年目を迎える平成32年度から段階的に通常家賃へ引き上げの対象となる。家賃低廉化の継続延長については、平成29年度では、他自治体の情報収集のほか、3月から巨理名取地区の2市2町で情報交換を行い、検討を始めたところである。

決算審査のスケジュール

日にち	内容
9月19日(水)	本会議(総括質疑) 全体会(一般会計歳入補足説明)
20日(木)	全体会(一般会計歳入)
21日(金)	第1分科会 (総務部・消防本部ほか)
25日(火)	第2分科会 (生活経済部・建設部・震災復興部ほか)
26日(水)	第3分科会 (健康福祉部・教育部ほか)
27日(木)	全体会(分科会委員長報告・採決) 本会議(採決)

総括質疑 3

会派名 公明名取

菊地 忍 議員

空き家管理の実態と対応は

- Q** 全国で放置空き家が問題視され、空家等対策の推進に関する特別措置法が成立し、自治体による助言、指導、勧告といった行政指導や状況が改善されない場合は命令ができるようになった。
- A** 適切な管理が行われていない空き家の実態と対応を伺う。
- 平成29年度に担当課へ寄せられた通報件数は58件、箇所は127カ所あり、そのうち空き家にかかわる件数は27カ所であった。その全てについて現場を確認し、所有者に適正な管理を促すよう文書や口頭による指導を行った。その後、17カ所で除草や剪定等が実施されたことを確認した。

総括質疑 2

会派名 名和会

大泉 徳子 議員

財源につながる寄附金へのPRは

- Q** ふるさと寄附金の自治体間競争が激化する中、本市の魅力を発信する効果は上がっているのか。
- A** ふるさと寄附金の受け入れ実績は、対前年度11・2割減となる2億1300万円余りとなった。
- 一方、平成29年度はサイクルスポーツセンター温泉掘削事業に対し、クラウドファンディングによる寄附を募集したところ、281人の方より1000万円を超える寄附金が寄せられた。本市の認知度向上と、魅力の発信については、一定の成果を上げることができたと捉えている。

総括質疑 5

会派名 創政会

長南 良彦 議員

通学路の危険ブロック塀対策は

- Q** 子供たちの命を守るのは大人と行政の責務である。危険度の高い箇所を優先に一刻も早い安全対策が必要であり、実績と課題を伺う。
- A** スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業は、児童や行人の安全を確保する目的で、平成16年から対策事業に取り組んでいる。
- 平成29年度の実績は2件。平成29年度末までの助成件数は139件で、危険ブロック塀と判定している残りの件数は292件である。
- 課題としては、危険ブロック塀の所有者に対し、大規模地震時の危険性を認識、理解していただくため、ブロック塀の状況、事業概要について確実に周知することが重要と捉えている。

総括質疑 4

会派名 明誠クラブ

山口 實 議員

税の公平性から収入未済額の縮減は

- Q** 自主財源の根幹をなす市税の伸びが目立つ反面、収入未済額は依然として大きい。未済額の一部は、不納欠損となるので、縮減しなければならぬ。税の公平性から、取り組みを伺う。
- A** 現年度のみの未納者に対しては、催告書の発送や納税相談など早期の対応を行い、新たな滞納者をふやさないよう努めた。
- Q** 空港周辺環境整備基金は、下増田・館腰両地区の環境整備に活用してきた。事業の進捗を早めるため、市費の上乗せをせず事業を進める方は検討されたのか。
- A** 基金充当は、県から示された事業費の3分の2以内を基本としており、基金単独事業は検討しなかった。

第 1 分科会

再就職を応援するママインターンシップ事業を実施しています。

総務費では、新たに運用が始まった地図情報提供サービス「なとりマップ」の利用状況や改善点を審査しました。また、市職員の障がい者雇用率の実態と確認方法、名取マイレージ事業の成果、ママインターンシップ事業の受け入れ企業数の実績と拡充の取り組み等について審査しました。



消防費では、救急救助資機材の整備内容とメンテナンス状況、自主防災組織の団体数と組織率向上の取り組みについて審査したほか、救急救命士養成の取り組みと計画、防災ラジオの配布状況と周知方法、消防団における学生団員数の実績と入団の取り組み等について審査しました。

全体会

クラウドファンディングによる新たな財源確保に取り組みました。

市税では、法人市民税にかかる事業者を把握するための実態調査の実施について質疑がありました。また、市内宿泊施設の入浴設備が天然温泉に切りかわったことにより、平成29年度から新たな収入となった入湯税について、審査しました。



寄附金では、復旧を目指すサイクルスポーツセンターに温泉を掘削する費用をクラウドファンディングにより募った事業について審査しました。

そのほか、市民税・軽自動車税等の増収内容や、使用料・手数料の見直しによる影響など多くの項目について審査しました。

第 3 分科会

まもなく待望の新図書館が開館します。

教育費では、学校でのいじめ、不登校などの実態とその取り組みや、対応するカウンセラー等の配置、雇用形態について審査しました。



また、生涯学習振興計画、歴史文化基本構想の進捗状況、新図書館の蔵書整備などについて審査しました。

民生費では、結婚相談会、児童センターの土曜日開館、障がい者の短期入所や共同生活援助の取り組み、衛生費では、がん検診受診率向上などの取り組みについて審査しました。

国民健康保険特別会計では、財政調整基金等について、介護保険特別会計では、通いの場づくり支援事業等について審査しました。

第 2 分科会

水路や側溝の維持管理について質疑しました。

衛生費では、害虫駆除に係る薬剤散布の周知、合併処理浄化槽普及の取り組み、不要犬・不要猫の取り扱い等について審査しました。



農林水産業費では、農道の早期整備に向けた取り組み、農地中間管理事業における農地集積への取り組み、農作物等鳥獣被害対策事業補助金の制度の周知等について、審査しました。

土木費では、水路・側溝浚渫しゅんせつを市が実施する基準、市営住宅管理代行等委託の内容、愛島台土地活用の方針について、審査しました。

水道事業会計では、老朽水道管の耐震化への取り組み、下水道事業等会計では、公共下水道整備の進捗状況等について、審査しました。

このような理由で、賛成しました

賛成

菊地 忍 議員
(一般会計・各特別会計)

歳入の根幹をなす市税では、新たに入湯税もあり、前年度比 1.99%増加した。また、市民税法人分の実態調査に取り組まれたことは評価する。一方で、ふるさと納税は、寄附金の総額が年々減っている。寄附金の使い道を明確にし、支援を受けやすくすることや魅力ある特産品の開発など、自主財源の確保に向けたさらなる取り組みを望む。

歳出では、市のホームページについて、外国語表示と音声読み上げ機能が追加された。アクセス数も順調に伸びており評価する。なとりマップについては、市民の目線に立った、より利用しやすい情報提供に努められるよう望む。

賛成

齋 浩美 議員
(一般会計・各特別会計)

一般会計について、衛生害虫駆除での薬剤散布では、化学物質過敏症の罹患者は、薬剤散布についての情報を求めている。散布の情報を市のホームページなどで公表することの検討を求める。

国民健康保険特別会計では、過去に財政調整基金残高は、療養給付費3カ年分の平均の10%が目安との答弁があった。決算ベースでは25%となっており、先の答弁に反している。収納率を実態に合わせることも含め、負担感が強いと市民が感じている、国民健康保険税の軽減に向けて検討をすべきである。

平成30年12月定例会は、
12月5日(水)
開会予定です。

議会を読む

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。



議会を傍聴しよう

会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。



会議録を読む

本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご活用ください。



議会を動画で見よう

本会議の様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひご活用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。

陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

N WATCH

エヌ・ウオッチ



理事長 今野 幸信さん

今号の表紙を飾ってくれた、**社会福祉法人みのり会**からお話を伺いました。

みのり会とはどのような団体ですか

障害者支援事業所を運営する社会福祉法人です。昭和59年4月に福祉作業所としてスタートし、平成13年に法人設立の認可を受けました。生活介護や就労支援などの事業を行っています。

地域との交流も行われているんですね

5月に「みのり園」でふえり～ちえ感謝祭、9月に「るばと」でみのり会広場を行っております。就労事業所で製作したお菓子などを販売し、利用者の方たちの頑張りを見ていただいております。また12月には、ボランティアの方たちをお招きして感謝祭を行っております。

議会懇談会を開催します

市議会では、より近くで皆様の声をお聞きするため、毎年議会懇談会を開催しています。

全議員が3班に分かれて各会場に伺いますので、ぜひ皆様の議会や市政に対する声をお聞かせください。

また、さまざまな角度からご意見を伺うため、関係団体(参加は団体関係者のみ)との懇談会もあわせて開催します。

※平成31年度は増田公民館、閉上公民館、館腰公民館、那智が丘公民館で開催する予定です。

○市民との懇談会 (どなたでも参加できます)

開催日時	会場	テーマ
11月7日(水) 午後7時	高柳集会所 閉上中央集会所 ゆりが丘公民館	①名取市の復興への進捗状況 ②新たな子育て支援拠点施設
11月9日(金) 午後7時	高館公民館 名取が丘公民館 相互台公民館	③全国の被災地への支援状況 ④地域の課題(意見交換)

○関係団体との懇談会 (団体関係者のみ)

- 11月7日(水) 名取市手をつなぐ育成会
- 11月14日(水) 国際交流協会ともだちin名取
- 11月14日(水) 名取岩沼農業協同組合

編集後記

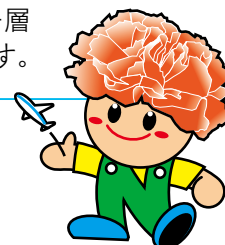
委員
菅原 和子

ことしは、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、8月の猛暑、9月の北海道胆振東部地震と毎月のように自然災害が各地で発生しました。被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

9月定例会においては、来年夏までに市内小中学校へエアコンを設置することが決まりました。また、新たに名誉市民の

称号を贈る「名取市名誉市民条例」、子育て支援拠点施設をイオンモール名取内に開設することから「名取市子育て支援拠点施設条例」が制定されました。

本市は、10月1日に市制施行60周年を迎えました。議会だよりが市民の皆様に親しまれるよう、なお一層の努力を重ねてまいります。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

